

平成29年6月21日付【日本下水道新聞】  
 <第34回定時社員総会>公益社団法人移行へ  
 災害支援事業が活発化



野村会長

協 水  
**公益社団法人移行へ**  
 第34回定時  
 社員総会  
**災害支援事業が活発化**

全国上下水道コンサル  
 タント協会(会長 野村  
 喜一日水コンサル)は8  
 日、都内で第34回定時社  
 員総会を開いた。事業環  
 境の変化や中長期的な課  
 題に対応するため、公益  
 社団法人への移行などを  
 承認し、より高次の倫理  
 観による業務遂行、協会  
 活動領域の拡大・発展を  
 図るとした。公益社団へ  
 の移行は30年4月を目標

に手続を進める。冒頭、野村会長があいさつ。「多様な官民協働において、コンサルの立ち位置が変化している。これを受け、倫理綱領の改正を提案する。また、この一年、法人形態について検討してきたが、業界の中期的課題へ対応するため、協会活動領域の拡大と発展、会員の地位向上を目指して公益社団への移行が必要との結論に至った」と述べた。水コン協では平成27年に策定した協会ビジョンで上下水道コンサルタン

トが「多様な官民協働形 態」のもと上下水道サービスの担い手になることを企図して取り組んでいるが、これに伴い企業間の関係性が多様化・複雑化していくと判断し、今回倫理綱領を改正した。根本となる倫理観は多様な官民協働時代に合わせ、業務遂行姿勢を中立性・独立性の堅持から「公正かつ誠実」へと表現を変更。上下水道の最終受益者(国民、市民)、社会の持続性へも配慮し、より高次の倫理観として「公共の福祉の優先」「社会の持続性の確保への貢献」を新たに加えたほか、次

世代を担う人材育成にも言及した。公益社団への移行については、23年11月に一般社団へ移行する際、「他協会の動向も踏まえて改めて検討すること」としていたが、28年5月の理事会で発議があり、検討を開始。その結果、水コン協が将来的な既存業務減少やコンサルの役割・責任の変化、新たな担い手確保などの中長期的な課題を踏まえて活動していくのには、公益社団化することが活動領域の拡大・発展、会員の地位向上につながるかと判断し、今回の総会で承認した。今後臨時社員総会での定款や諸規定の改正を経て、30年4月の移行を目指す。公益社団として上下水道コンサルの発展、各

種関係者との連携・協議の強化を図る。28年度事業についても報告があった。会員の上下水道事業受注総額は対前年度比11%増で、23年度から引き続き対前年を上回ったが、ピーク時10年度の55%までしか回復しておらず、厳しい受注環境だとした。熊本地震では、熊本市と益城町からの支援要請を受け、災害時支援協定を締結し、支援を行った。さらに災害時支援の経験を活かすため、横浜市、富田林市、北九州市と同協定を締結した。「災害時の活動などに関する規定」を改定し、協定に基づく災害時支援活動がより円滑・効果的に実施できるよう、会員と協会の連携・役割分担を明確化し、

災害時支援組織に対して情報収集・提供を行う活動を位置付けた。また、アセットマネジメント、ストックマネジメントや経営戦略など、上下水道サービスを持続するための各種計画策定が求められている中、水コンによる事業運営支援が重要になることを踏まえ、7月に「上下水道事業運営支援業務活用の手引き(案)」を公表した。下水道事業の将来像や施策優先順位(ロードマップ)を明確とする「下水道ビジョン」策定業務を事業者へ提案するとともに、説明資料を公表した。このほか、29年度事業計画も承認した。中期行動計画に基づき▽人材確保支援▽技術・品質・倫理向上支援▽多様な官民

協働の促進——の三つに  
 取り組む。人材確保では、  
 ノー残業デーの協会統一  
 キャンペーン実施、学校  
 ・学生向けツールの作成  
 などに取り組む。官民協  
 働では、下水道施設管理  
 業協会とストックマネジ  
 メント情報管理に関する  
 検討会発足、事業運営支  
 援業務の実績や課題の収  
 集・整理、災害支援マニ  
 ュアル改訂等を進める。